

スペインのバルセロナ市政にみる挑戦 —市民参加とエネルギー主権から—

中 島 晶 子

要旨

ニューミュニシパリズムと呼ばれる都市の自治再生の動きにおいて、バルセロナは前衛都市とみられてきた。2015年地方選の勝利から2023年地方選の敗北まで、社会運動が合流した市民プラットフォームのバルサローナ・アン・クムー（BeC）が市政を担当、近接性とコモンズを重視した都市のラディカルな政治経済的变化を目指したからである。彼らのコモンズ・アプローチは、実際の政策過程では多様な障壁や限界に直面した。EUや国内の法制、行政文化、統治能力、地方政府の権限や財源、保守派の圧力などである。一方で、社会運動と市の機関との協働による国や自治州への働きかけ、国際的な自治体ネットワークへの積極的な参加を通じた発信などは、変革への可能性を示した。彼らはネオリベラリズムとも伝統的な社会民主主義とも異なるオルタナティブを志向したが、ロジックにはあいまいさや矛盾も指摘される。それでもバルセロナ市政の経験は、有権者や内外の観察者に政治的想像力を遺したといえよう。

キーワード

ニューミュニシパリズム、バルセロナ、コモンズ、市民参加、エネルギー主権

はじめに

国民国家に対し自治体が政治経済生活の民主的自立を求める動きが世界の各地で再生している（Thompson 2021:1）。2010年代からニューミュニシパリズムと呼ばれるようになったこの潮流において、バルセロナは前衛都市とみなされてきた。

スペインでは2015年5月の統一地方選挙で、市民主導で都市の政治経済のラディカルな民主化を目指す市民政党や市民プラットフォームが、マドリードやバルセロナなど9都市で勝利した。バルセロナ市議会の第一勢力となったのが、市民プラットフォームのバルサローナ・アン・クムー¹（Barcelona en Comú, Barcelona in Commonの意、以下BeCと略）である。住宅権利運動の活動家アダ・クラウを筆頭に、社会運動活動家や学識者から構成され、名称はコモンズ（共有財）を重視する姿勢を示している。クラウは同市初の女性市長となった。

クラウ市政が優先した政策は、住宅の権利として立ち退き阻止、ジェントリフィケーションの阻止、エネルギーや水、葬儀サービスの再公営化、移民収容センターの廃止などであった。また、

2017年には政治変革に取り組む「恐れぬ都市」(Fearless Cities) ネットワークの第1回会議をバルセロナで開催、関連して刊行された書籍 (Barcelona en Comú 2019a) とともに、その発信力も注目された。一方で市政1期目の後半は、カタルーニャ独立をめぐる中央政府とカタルーニャ自治州の対立が、政治論争の前面を占めることになった。

2019年統一地方選では、ミュニシパリズム勢力はほとんどが敗退したが、バルセロナではBeCが僅差で首位を逃しながらもクラウが再び市長となった。第一党となった共和左翼 (ERC) はカタルーニャ独立推進派であり、独立反対派のカタルーニャ社会党 (PSC) などがクラウを支持したためである。こうしてBeCはPSCとの統治協定のもとで市政2期目を担当することになったが、2020年からパンデミック対応による予算制約や計画の遅れにも見舞われた。2023年5月28日の統一地方選挙は、3期目を狙うクラウ市長の進退とバルセロナ市政の行方を決することになった。

スペインのミュニシパリズムの先行研究として、ルビオ・プエヨ (Rubio-Pueyo 2017) は政治経済的文脈からミュニシパリズム勢力について政治的オルタナティブとしての可能性を分析した。その他の主な研究に、ニューミュニシパリズムの一態様としてバルセロナの事例や論点 (Roth 2019; Russel 2019; Thompson 2021)、運動が市政にいたる政治過程 (Subirats 2018; Stobart 2018)、政策の進捗と課題 (Angel 2019; Blanco et al. 2020; Ortega 2022; Valo et al. 2023) を扱った論稿等がある。日本語文献としては、山本他 (2022) がニューミュニシパリズムの理念と事例を扱うなかで、バルセロナ市政をエネルギー主権の政策と併せて扱っている。また岸本 (2020, 2023) は、アムステルダムを拠点とする政策シンクタンク NGO トランスナショナル研究所 (TNI) での実務経験から、ミュニシパリズム運動の一環としてバルセロナ市政の動向を紹介している。

市民プラットフォーム BeC のバルセロナ市政について、都市社会運動の背景から市政2期までの経過と評価を扱う論稿が見当たらないことから、本論ではスペインの政治経済的文脈をつなぎあわせて整理し、BeCに代表されるコモンズ・アプローチの特徴と課題、意義を考察する。構成は以下のとおりである。

第1節で、都市開発への異議申し立てについて、スペイン、カタルーニャ地方、バルセロナ市の文脈から確認する。1992年バルセロナ・オリンピック前後のいわゆる「バルセロナ・モデル」、2000年以降のスマート・シティ戦略といった都市開発の弊害と、エネルギー貧困問題について検討する。

第2節では、BeCの歩み、主張、政策成果をみていく。2011年のインディグナードス (怒れる者たち) による15M運動ののちに、議会への道を目指して各地で「合流」体が生まれたプロセス、それらに共通する特徴を見る。そのうえで、BeCの構成、主張、市政を担当してからの環境、第1期に実施された政策を概観する。

第3節では、BeCによる市民参加とエネルギー主権の政策について、政策の意図と内容、障壁や変化をみる。具体的には市民提案のためのデジタル・プラットフォームであるデシディム (Decidim. Barcelona, 'We decide Barcelona'の意味) や、再生可能エネルギーの公営企業バルセロナ・エネルギーア (Barcelona Energía, 以下BE) の取り組みである。なお、エネルギー主権は地球の南北で異なって理解されるが、ここでは「北」の社会運動が提案する、エコロジカルで持続可能なエネルギーシステムへの転換に市民が直接関与する権利を指す。

第4節では、バルセロナ市政における経験から、彼らのコモンズ・アプローチにより都市のラデ

イカルな政治変化を目指すうえでの限界と可能性、矛盾や弱点について整理する。

最後に、各節を振り返り、BeCによるバルセロナ市政の教訓と意義について考察して結びとする。

第1節 自治再生の文脈—都市開発の弊害と住宅の権利、エネルギー貧困

自治体が国家に対し民主的自治と自立を志向するミュニシパリズムは、スペインで新しいものではない。背景には、地域により程度の差はあれアナキズムの伝統があり、カタルーニャでは加えて共和主義、連邦主義、協同組合主義の歴史的ルーツがある。21世紀にみられる自治の再生も過去の政治的伝統のリニューアルといえるが、それを促したのはスペイン、カタルーニャ、バルセロナ各レベルでの、特定の政治的状況である（Rubio-Pueyo 2017）。とりわけ、エネルギー、水²、住宅の権利問題に注目したい。

カタルーニャは中央政府と対立してきた歴史から、フランコ体制期にはインフラがほとんど整備されなかった。1970年代のバルセロナ市の反体制運動は、近隣住民組織が中心となって都市生活のインフラとしての公共空間を求める抗争でもあった。1975年にフランコが死去し、体制移行とともに市当局が民主化されると、市民運動のリーダーたちが都市政治や行政側のリーダーにごっそり入れ替わったため、同地では官と市民の協働は前提であった（岡部 2005: 160-161）。社会政策では住民参加のための協議会制度が整備され、福祉に関する行動提案はプロジェクトやサービスに発展しやすかったが、一方で経済開発はエリート中心で、住民の意向からほぼ切り離されたまま、政治指導者と行政主導による都市再生が推進された（Ortega 2023: 34-35）。

1986年にEC加盟後のスペイン経済は国際労働市場に組み込まれ、不動産、建設、ツーリズムに主に依存して発展した。その典型は、1992年のバルセロナ・オリンピック前後の都市開発のいわゆる「バルセロナ・モデル」である。官民連携のもと、国際競争を念頭に、観光や見本市、ビジネス誘致のためのインフラと不動産への集中投資を基調とした経済行政モデルがつけられた（Rubio-Pueyo 2017: 5）。これは国内の他の都市のモデルにもなり、国際的には称賛されたが、地元の社会運動や都市問題研究者たちからは酷評されてきた（Blanco et al. 2020: 27）。

オリンピックを契機として後に続いたのは、起業促進、ジェントリフィケーション、オーバーツーリズムである。のちに民泊ビジネスが加わり、家賃の高騰、賃貸物件の不足、ローン不払いによる立ち退き件数の増加を招くことになる。成長を口実にして金融グループと地元の政治経済エリートが手を組み、主流政党と財界の間に汚職や共謀が蔓延った（Rubio-Pueyo 2017: 6）。一方、社会権の縮減と公共サービスの民営化が進み、大規模なホテルと住宅ロビーを利する観光産業が野放図に拡大し、政治決定における市民参加の仕組みも空洞化してきた。

バルセロナでは2000年代から大規模なスマート・シティ戦略が始まり、その先駆者として国際的にみなされるようになる。このプロジェクトはトップダウンのテクノロジー第一主義で進められた。「テクノロジーは貧困から気候変動まであらゆる問題を簡単に解決する」という考えを大規模なテクノロジー供給メーカーが売り込み、デジタル化はネオリベラルな政策の推進力として活用された。シスコやマイクロソフトといった多国籍企業とのパートナーシップを通じ、都市をソフトウェアにつくりかえるプロジェクトである。やがて、スマート・シティという呪文の裏側で、実際には都市の不可欠なインフラが民営化されていたと気づく人びとが現れる。国外の大手プラットフォーム企業によるパブリックデータの独占や膨大なコストも問題視され、スマートシティモデルは再

考され始める (Bria 2018: 84)。

スペインでは1997年から2007年にかけて、建設セクターと国の持ち家奨励策が不動産ブームを助長し、主にマドリードやバルセロナの周りで都市は空前の拡大をみた。ただし、国内の建築法規は古いまま、EU規則の国内法化も不動産バブル崩壊後まで遅れ、既存建物を改造する誘因がなかった。そのため、スペインの建築ストックのほとんどは改造不足で劣化し、エネルギー効率が悪いままであった。結果として居住世帯はエネルギー価格上昇の影響をまともに受け、2007年から2019年のあいだに電気とガスの料金は倍になった (Desvallées et al. 2020: 5)。

カタルーニャ自治州では、電気料金を支払えないエネルギー貧困の世帯が全体の11-18%に相当するとみられた。バルセロナ市公衆衛生局とNGO「エネルギー貧困に反対する同盟」(APE)が実施したアンケートでは、低所得世帯の50%が冬に暖房する経済的余裕がないと回答、この割合はカタルーニャ平均を10%上回っていた。低所得世帯を対象に電気料金の25%から40%の割引を受けられるソーシャル・タリフ(社会的割引)制度が2009年に導入されたものの、対象となる所得基準値が低すぎることをAPEは批判していた。料金を負担できない世帯での健康への悪影響には、支払い催促の定期的な電話による心理的負担が疲労や鬱を悪化させることも含まれ、エネルギー貧困は公共問題として枠づけされるようになった (*ibid.*: 7-10)。

エネルギー価格上昇の原因分析は主に二手に分かれた。スペイン電気事業協会 UNESA を構成する五大電力事業者 (Endesa, Iberdora, Naturgy, EDP España, Viesgo) とエネルギー系シンクタンクは、電力事業操業コストに対する料金収入の赤字によるとし、政府の再生可能エネルギーへの補助金を犯人扱いし、これは中央政府による2013年電力市場改革につながった。一方、一部のエコノミストたちは、これらの企業には電力自由化に際し政府補助金による補償制度が適用されており、価格引き上げは不当であり、エネルギーセクターの自由化とエネルギー転換のコストを消費者に転嫁していると批判した。カタルーニャのNGO「エネルギー主権のためのネットワーク」(XSE)は後者を支持している (*ibid.*: 5-6)。

フランコ時代からの持ち家政策は、安普請の住宅を市場に供給することで住宅取得を容易にし、労働者を懐柔する目的を持っていた。結果としてスペインの賃貸市場は拡大しないまま、不動産ブームのなかで人びとは長期のローンを組んで住宅を購入した。不動産バブル崩壊後の景気後退局面で政府が緊縮政策に転換すると、給与カットや失業によりローンを支払えなくなり立ち退きで住まいを失う人びとが激増し、自殺も社会問題となった。この問題の原因は時代に合わない不当な抵当法にあり、銀行が立ち退き物件を収用した後も借り入れた本人にローンが残る構図になっていた。

こうした問題に立ち上がったのが、カタルーニャの住宅権利運動「住宅ローン被害者の会」(PAH)であり、その活動は15M運動への参加を通じて全国に広がった。PAHは債務者に法律相談や銀行との代理交渉などの支援を行い、策が尽きると強制執行の現場に大勢で押しかけ、実力で立ち退きを阻止する「ストップ立ち退き」運動で知られていた。

カタルーニャ自治州議会では、PAHやAPEが率いるカタルーニャNGOのグループによる住民発議を受け、「住宅環境とエネルギー貧困に関する緊急事態のための緊急措置」法 (Ley24/2015) が成立した (2015年7月29日)。同法は、①貧困世帯を社会サービスにつなげる前に電力を遮断しないこと、②行政は家賃とエネルギー料金が可処分所得の30%にとどまるような措置をとること、③電力事業者には低所得世帯への割引や未払い料金の帳消しを求めることを含んでいた。

これに対し国民党（PP）が憲法裁判所に提訴した結果、カタルーニャ自治州議会の権限を越えるとして、同法の断続的な停止や破棄がなされた。こうしてエネルギー貧困問題はカタルーニャ分離独立問題とも絡み合うようになったのである。なお、現在は改正法（Ley 1/2022）が施行されている。

第2節 ミュニシパリストの合流—バルサローナ・アン・クムーの主張

2015年統一地方選では、マドリード、バルセロナなど主要4都市を含む人口30万人以上の9都市において、市民プラットフォームや市民政党が勝利した。彼らの市政進出の動きは、4年前に始まったインディグナードス（怒れる者たち）による15M運動に遡る。2011年統一地方選に向けて始まったこの運動は、経済危機に対する政府と金融業界の責任を問い、反緊縮と政治の刷新を訴え、マドリードから全国50以上の都市に広がった。そこから派生した運動の「波」³も多く、1970年代の民主化以来の濃密でエモーショナルな経験を人びとに残した。

15M運動は、各地で社会運動活動家や学識者など異なるアクターを結びつけ、問題意識を共有、関係を強化・深化させるという新しい政治的空気をつくりだした。こうした空気をとらえ時機を逃さずポピュリズムで国政進出を目指したのは2014年結成の新党ポデモスであったが、並行して各地にラディカルな民主的変革に取り組む市民の合流体が生まれた。15Mほどの熱い運動も、結局は中道右派国民党政権による緊縮政策を止めることはできず、街頭デモへの取り締まりも厳しくなるなか、参加者のあいだに幻滅と徒労感が広がっていた。運動に限界を感じた多くの活動家やネットワークが、自治体議会への参入を検討するようになったのである（Subirats 2018: 88-90）。

これらの各都市での動きは、「合流」（confluence）というかたちをとった。政党や組織だけでなく一般市民にも開放し、既存の左右の政治的アイデンティティにしばられず、伝統的な「左派戦線」とは異なるかたちを目指したのである。これら合流体は、単一勢力がコントロールするのではない多様な勢力の結集体であり、組織化プロセスそのものを重視した。その形成過程は共通の原理、規範、手続きの枠組みを作成するところから始まり、候補者は内部のプライマリーで選定、リーダーを合意で選び、オープンプライマリーで投票するのである。

「合流」勢力によるプログラム編成の特徴として、第一に、テーマを既存の行政機構の所管で区分せず、社会問題、エコロジー、ジェンダー公正の連関を強調する点がある。特に環境面への意識は不可欠のテーマである。第二に、公開の集会でテーマの領域やワーキンググループを決定し、活動家、市民社会組織、専門家らが集まり、詳細な行動計画とプログラム内容を練り上げる方法をとる（Rubio-Pueyo 2017: 10）。これらの選挙プログラムに共通する方針として、①人びとのための市政を取り戻す、②社会的な緊急性と格差拡大への対応を優先する、③市民を公共の決定に直接関与させる、④多年の腐敗と公私混同に対し、倫理とモラルを取り戻すことが挙げられた。バルセロナの市民プラットフォームは、こうした「合流」の最初の例であった（Subirats 2018: 95-96）。

バルセロナでは民主化以降の32年間、カタルーニャ社会党（PSC）が市政を握ってきた。同党は全国二大政党のひとつ社会労働党（PSOE）の姉妹政党にあたる。2011年統一地方選では、社会労働党政権がEUからの圧力を受け緊縮政策に転換した後の高まる不安のなか、中道右派の「集中と統一」（CiU）が第一党となった。こちらは民主化以来カタルーニャ自治州政府を長らく掌握してきた、地域ナショナリズム政党である。CiU（当時）のトリアス市長は、2009～11年にかけて

膨張した巨大な財政赤字を、徹底的な支出切り詰めにより黒字に転換、一方で「バルセロナ・モデル」以来の都市開発の流れを加速化させ、PSC時代につくられた住民参加のメカニズムを後退させていた。

2013年には、住宅ローン被害者の会（PAH）やエネルギー貧困に反対する同盟（APE）などの市民運動が、次の2015年統一地方選に向けてプラットフォーム立ち上げの準備をはじめた。バルセロナの活動家や学識者たちは、アルゼンチン第三の都市ロサリオにおける市民政党「未来都市」（Ciudad Futura）の経験に影響を受けていた⁴。

新プラットフォームを率いるアダ・クラウは、住宅権利運動PAH⁵の共同創設者かつスポークスパーソンであった。「ストップ立ち退き運動」の報道映像や、下院公聴会で同席した銀行協会会長に対する「犯罪者」発言により、国内で広く知られていた⁶。同プラットフォームの共同発起人ジョアン・スビラッツは、公共政策を専門とするバルセロナ自治大学教授であった。バルサローナ・アン・クムー（BeC）という名称⁷は、産業革命以前の協同組合式農業の共有地（コモンズ）に由来する。人びとはそのような土地を使用する権利と同時に、大切に使用する義務も与えられていた（Stobart 2018: 4）。BeCは当初、政党・団体と連携するつもりはなかったが、のちに緑の党や統一左翼（共産党を含む左派連合）、カタルーニャの自己決定を支持する草の根組織などを受け入れることになる。

BeCが2015年2月に発表した「緊急プラン」は、ディーセントな雇用、基本的社会権の保障、公共善に反する民営化やプロジェクトの見直し、市機関の財務監査を要求した。選挙に向けて倫理規定を採択し、クラウド・ファンディングで資金を調達、各地区集会で数千もの住民を巻き込み選挙プログラムを作成していった。その中心となったのは、PAH、APE、XSEなど社会運動のメンバーである。そのプログラムでは「バルセロナ・モデル」の弊害、オーバーツーリズムによる家賃高騰や住環境の悪化、エネルギー貧困問題に異議を唱え、市内10地区ごとの点検・改革案を具体的に提示した詳細なものであった（Barcelona en Comú 2015）。

BeCは多様な運動活動家や学識者などの「合流」であるため、その思想には多くの要素が含まれるが、エコ・ソーシャルアナキストのマレイ・ブクチンによるリバタリアン・ミュニシパリズム（Bookchin 1987）の影響が色濃い。たとえば、①市民集会の再興、②他の地方自治体との同盟、③真の市民性の学校としての草の根政治、④経済のミュニシパライゼーションで、具体的には協同組合などの社会的連帯経済を志向する。他にはアンリ・ルフェーブの『都市への権利』（Lefebvre 1968）やデヴィッド・ハーヴェイの『反乱する都市』（Harvey 2013）がしばしば言及される。またフェミニズムの思想的影響がみられ、既存の権力関係を問い、社会問題を交差的にとらえる点が特徴である。

BeCの主張を特徴づける要素は「近接性」（proximity）と「コモンズ」の重視である。近接性とは、都市を日常からかけ離れた「彼ら」ではなく「われわれ」が主体的に治めるという精神、知識は地域の普通の人びとに宿るという信念を意味する。コモンズ重視のアプローチは「公共財」の集団的な所有と経営を支持する立場で、ネオリベラリズムも国家主義的な「社会主義」も拒む。コモンズ概念は、BeCを構成する組織が発展した過去10年間に重要になってきていたものであるが、論者により解釈は一律でない（Stobart 2018）。

BeCメンバーもしくはその立場に近い学者・活動家のロスやラッセルは、BeCの新しさとして

以下を挙げる (Roth 2019, Russell 2019)。①独立した政治アクターとしてのプラットフォームであり、全国政党の支部ではない。②自治体は国家行政の最下層ではなく、経済力と政治的意思決定の抜本的な分配を目指す変革的な政治を展開するための、戦略的なエントリー・ポイントである。③市民生活に影響する権力の行使形態を変えるプロジェクトの一環として自治体の機関(institutions)を活用する。④自治体の機関 (institutions) と運動とを分離されたものとせず、変化のためには機関内外を合わせた戦略をとる。⑤「政治の女性化」、すなわちあらゆる場でジェンダー均等を求めるだけでなく、組織構造や政策に埋め込まれた家父長制に反対し、リーダーシップの概念を変え、政治のやり方を競争や権威、対立でなく、傾聴や共感、協力によるものに変える。⑥偏狭な地元至上主義に陥らず、国際主義に取り組む。⑦大都市のみならず、地区や小規模自治体も実践しながら学び、ミュニシパリズムの政治プロジェクトの誤謬性をも認識する。

2015年5月統一地方選では、BeCは市議会40議席のうち11議席を獲得、僅差ながら首位につき、クラウが市長に就任した⁸。市政に入ってからBeCは、立ち退きストップ、ジェントリフィケーション阻止、移民収容施設の閉鎖、電気、水、葬儀サービスの再公営化が重要な政策課題となった。少数政権として市議会を運営していくため2016年6月にはPSCと協定を結ぶことになる。

クラウ市政の第1期は、カタルーニャ独立問題をめぐる中央政府とカタルーニャ自治州の対立の余波を受けることになった。BeCは公式には中立の立場をとったが、内部には独立支持派を抱えており、そのあいまいな姿勢は独立支持派、反対派の双方から批判された。なお、カタルーニャ自治州議会が独立を宣言した2017年11月、中央政府は憲法155条を適用して同州の自治権を停止したが、2018年6月に自治権は回復されている。

BeCは市政最初の2年間、新自由主義的な商業化や民営化の代替案として、共同体の回復に重点を置いた。公共空間の重視、社会的権利の回復、持続可能な居住性の強調や、市民参加、透明性、公共政策のコミュニティとの共同決定などである。第1期の具体的な政策例は以下のとおりである。①オーバーツーリズムの緩和策（住宅を観光客用に転換することを禁止、民泊プラットフォームAirbnbへの制裁）、②公共住宅増加計画、③貧困地区の教育やコミュニティ・ウェルス増進への、政策の多面性、交差性、住民参加をふまえた投資、④公共調達の方針としての環境・ジェンダー・労働など社会的基準の導入、社会的経済の推進や公共サービスの再公営化（エネルギーや葬儀など一部）、⑤スーパブロック（大街区）の拡張による市の道路ネットワークの再設計、⑥都市行動計画の住民参加による作成、これにはオンラインプラットフォームDecidimを通じ主要テーマ（市政、経済、社会権、司法、環境）別に提案する方法と、政党代表者や市職員との対面集会による方法とがある (Blanco et al. 2020: 28-29)。

BeCはまた、従来とは異なる国際的なミュニシパリズム運動の推進にも取り組んだ。2017年6月にバルセロナで開催された「恐れぬ都市」(Fearless Cities)の第1回会議には、180都市40か国から約700人、100の市民プラットフォームが集まり、不平等の拡大、民主主義の赤字、社会的公正性に対し、都市の民主的な変化を訴えた。参加者の主張は多様で、ネオリベラルな緊縮的都市政策に対し、抑制的で受け身の経営型ミュニシパリズムから、国家／資本主義の社会関係の変革を目指す積極的なプラットフォーム型ミュニシパリズムまでである (Thompson 2021: 326-330) が、共通点は、目的を達成するために都市や自治体のスケールを利用することであった (Russell 2019: 99)。

すでに国際的な自治体のネットワークはいくつも存在する。ただし従来型のそれらは、自治体のガバナンスを非政治的で技術的な実践とみなし、国際機関の政策のなかで北米の慈善団体などと密接に結びついて組織される傾向にある。「恐れぬ都市」の新しさは、各国政府、国際 NGO、慈善団体や多国籍企業のいずれにも仲介されず、国家に対して都市の役割を政治化させるという別の形を示した点にあった (Thompson 2021: 318-321)。

2019年統一地方選でも BeC の選挙プログラムは同様に作られたが、4年前と比べて野心的な内容には成り難く、より理念的で長めのものになった (Barcelona en Comú 2019b)。第1期に達成できなかった目標、たとえば目標値をはるかに下回った公営住宅供給数などは、財界や財界に近い政党からの攻撃の的となった。選挙の結果、カタルーニャ独立推進派の共和左翼 (ERC) と BeC が同数の 10 議席を獲得したが、票数で ERC が第1党となった。しかし、独立に反対する PSC などの票を得たクラウが市長に再任され、BeC は PSC との統治協定に基づいて市政2期目を担うことになる。

第3節 市民参加とエネルギー主権

本節では、近接性とコモンズ重視という BeC の行動指針を代表するふたつの政策領域をとり上げ、市政2期における経験と変化をみたい。

まず BeC は市政に入ると、スマート・シティ戦略の方針を見直し、テクノロジー主導から市民主導へと転換させた。シスコやマイクロソフトなどプラットフォーム企業とのパートナーシップを撤回、「テクノロジー主権」を掲げ、データやデジタルガバナンスを民主的に公的にコントロールしようとする。オープンソースのソフトウェア開発や、コミュニティ所有のブロードバンドやクラウドインフラのため、デジタル・プラットフォームの協同組合に起業支援センターを通じ資金を振り向けたのである (Thompson 2021: 328)。

住民提案のためのインフラとしては、2016年にオンラインプラットフォーム Decidim.Barcelona を立ち上げた。従来の市民参加のチャンネルであった協議会には、主に政党が選んだ人びと、大規模社会団体の代表者、一部の市民が抽選で選ばれ参加していたが、Decidim の導入によりそれまで参加プロセスの周辺にいた未組織の人びとの参加を増やすことになった (Ortega 2022: 34)。Decidim に寄せられて市の政策に採用された提案のなかに、スーパーブロック (Superillas, 大街区) の再設計などがある。これは複数街区を1セットとして、内側の自動車交通を制御し、排ガスや騒音のない公共空間を地元住民に供するものである。

続いて、2017年に承認された市民参加規則は、市の主要な決定が市民参加型で行われるための土台を築こうとするものだった。主な特徴として、①都市開発行為の変更全てに市民参加を義務付け、そのプロセスを保証するための機関を新設、②15,000人の署名により市議会を開催するイニシアチブ、③都市モデルの主な問題について市民団体や自治体当局が協議を提案でき、年に一度投票が可能となるコンサルテーションの仕組みが盛り込まれた。しかし2019年10月のカタルーニャ最高裁判決は同規則を違法とし、上告も棄却された結果、代替規則では市民がコンサルテーション、住民投票を推進することはできなくなった (*ibid.*: 36)。

政権2期目は、上記2017年規則の無効化と PSC との統治協定により、参加はもはや優先的な行動軸にならず、市民は計画中の都市モデルに関する意思決定から取り残されていった。たとえば、

2019-2022年の都市行動計画の方針が議論されるなか、直接民主主義の新しい仕組みとして「参加型予算」の試みがあった。しかし結果的に、主な都市問題に対処しないあいまいな計画、当初案より半分以下に減額された予算（パンデミック対応のため）が採択され、「参加型予算」は用途の優先順位について総体的な議論のないまま、予算獲得競争に転化して終わったという（*ibid.*）。

パンデミック期間には、コミュニティのネットワークや専門家、活動家などから、都市モデル、環境、ベーシックインカム等にいたる多様な提案が発表されたものの、この種の議論は一度も行われなかった。代わりに、昔ながらの社会民主主義的方式、つまり大規模な経済団体と社会団体が対話する円卓会議により、市議会の域を超えない基本的な合意「バルセロナ協定」が採択された。2022年の最終文書は結局、XSE、PAHを含む約20の社会組織により拒否されたのである（*ibid.*）。

こうして、市民参加の政策については、市政1期目になされた多大な努力にもかかわらず、2期目の参加型プロセスによる意思決定には多くの不満が残されたとみられる。

次に、エネルギー主権⁹に関連して、再生可能エネルギーの公営企業バルサローナ・エネルギーア（BE）をとり上げよう。BeCのアジェンダ作成にはエネルギー貧困に反対する同盟（APE）とエネルギー主権のためのネットワーク（XSE）が緊密に協力しており、エネルギー主権は重要な柱のひとつである。XSEによるエネルギー主権の定義は、「意識ある個人、コミュニティやその住民集団が、エネルギーの生産、分配、消費に関し、第三者に否定的な影響を及ぼさない限りで、エコロジック的、社会的、経済的、文化的に適したやりかたで、それぞれの決定をする権利」である。なお、エネルギー主権と類似の言葉に、エネルギーデモクラシーやエネルギージャスティスがあるが、カタルーニャとラテンアメリカで好まれるのはエネルギー主権である¹⁰。

BeCは、エネルギー主権への移行を主導しバルセロナ市のエネルギー・モデルを変えようとして、2017年4月に新たな公営機関バルサローナ・エネルギーア（Barcelona Energía、以下BE）の設立を発表した。ドイツの都市の例に倣ったものであるが、もとはごみ処理場から出るエネルギーを活用するという、前市政のアイデアであった。BeC市政がこの事業計画を採用した動機には、五大電力事業者の寡占状態にあるエネルギーセクターで新政府の役割を強化しようとする意図があり、それはまた、APEやXSEのようなエネルギー貧困問題とエコロジーの社会運動からの圧力への応答でもあった（Varo et al. 2023: 10）。

BEが目指したのは、エネルギーの基本的供給を保証するサービスの提供によるエネルギー貧困との闘いである。地域での自家発電を奨励して再生可能エネルギー創出をバックアップ、市民を意思決定過程とエネルギー生産に関与させることで、低炭素エネルギーへの転換とより責任ある合理的な電力利用を支援し、気候変動にも取り組もうとした。当初の野心的なプランの要は、エネルギーセクターのコモンズ化、エネルギーシステム転換プロセスにおける参加民主主義の拡大や、カタルーニャで成長したソム・エネルギーアを念頭に、再生可能エネルギーの消費者協同組合の促進による連帯経済の発展であった。市民参加プロセスのもとで同社のガバナンス設計や倫理、民主的なガイドラインを作成し、コミュニティベースの意思決定による統制メカニズムを組み込み、ローカルなエネルギーセクターを変化させるツールにしようとしていた（Angel 2021: 533-535）。

BEは2018年7月に市の公共施設への公営の電力供給者として操業を開始、2019年1月からは個人世帯からの契約も受け付け始めた。供給電力の100%が国の基準を満たす再生可能エネルギーであり、バイオガスプラントと太陽光パネルから発電、残りの電力は公共入札を通じて再生可能エネルギー

者から購入するようになっている。太陽光パネル設置の補助金により自家発電を奨励する。バルセロナ都市圏36自治体に10,000超（2022年6月時点、Varo et al. 2023: 10）の供給拠点がある。

BE事業の一環として、個別相談サービスがある。相談者のニーズに合わせて電力プランを最適化するよう電気料金の調査を行い、3か月後に電力消費プロファイルを分析し、最適な料金プランをアドバイスする。困難な状況にある世帯を特定し、自治体の社会サービスにつなげ、エネルギー貧困問題を抱える顧客を指導する役割も果たしている。エネルギー貧困問題に取り組む主な手段である社会的割引の制度は一部の代理店しか扱えない。BEはその代わり、顧客が社会的割引の対象事案であると確認した場合、公認企業を紹介するアドバイスを行う。これにより、国が規定する社会的割引対象の所得基準値と、住宅危機とエネルギー貧困に関するカタルーニャ法（Ley 24/2015）が定めた基準値との間にある消費者に、電力供給を保証しようとしたのである。

このBE事業は、市政の取り組みの限界や課題を浮き彫りにした。まず、EUおよび国内の法障壁である。EUのエネルギー自由化指令のもと、電力分野では送電、配電、発電、小売の各分野を単体でしか取り扱いできない。単独のプロセスではエネルギーシステムの再公営化は不可能であるところ、BEは発電と小売のみで活動し、配電網は民間企業 Endesa のもとにある。また、EU競争法により自治体はBEを既定の小売契約先としたり、他企業よりBEを優先させたりすることは許されない。加えてスペイン競争法により、公式の入札プロセスを経ない限り、市は太陽光パネル新設のための屋根スペースの用途についても自由に決められない（Angel 2021: 536-537, 541; Corporate Europe Observatory 2018）。

さらに国内法により、電力供給比率を公共と民間80:20の比率とすることを条件に、BEは競争入札なしに市営事業の建物における既定の電力供給者となることができた。そこでBEが個人世帯への参入余地を広げるには、より多く自治体セクターへの供給を拡大する必要がある。実際には市政第1期の成果が問われる2019年の地方選挙を前に、バルセロナ都市圏の他の自治体との調整が終わらない段階で事業を立ち上げることになった（Angel 2021: 537-538）。

行政の組織文化の壁もある。BEは新しい独立組織としてではなく、バルセロナ都市圏でゴミ分別・処理など環境サービス事業を行う既存の公営企業 Tersa（バルセロナ市とバルセロナ大都市圏が約6:4で出資）を通じて設立された。2013年に国民党政権が導入したモントロ法¹¹により、新たな市営企業の設立が禁じられたからである。そこで新組織BEも従来の行政組織や職員の思考や行動様式の影響を受けることになる。結局BEの会社構造とガバナンスは市役所のトップダウンで決まり、経営理事会に利用者や従業員は含まれず、意思決定に拘束力のない利用者審議会のみが設置された。当初の野心的な趣旨は考慮されず、議題もBE事業に厳密に関連したものに限定され、配電網の所有のような鍵となるトピックは扱われない（Angel 2021: 538-540; Varo et al. 2023: 10）。参加の場を要求してきたXSEはこうした状況にきわめて批判的である。

エネルギーシステムのように広範な生産関係の変容をとまなう目標には限界と摩擦が不可避であり、長期のコミットメントが必要である。市政任期4年や8年での達成は困難であるところ、自治体レベルでの取り組みを続けるには、広範な社会的合意がない限り、BeCのような勢力が選挙で勝利し続ける必要がある。

第4節 ラディカルな政治的変化の限界と可能性—コモンズ・アプローチ

BeCのバルセロナ市政は、モントロ法の予算制約のうえで、過去の政権が始めた政策プログラムや残したアイデアの枠組みを継承しつつ、住民参加の回路を加え、政策目標の方向性や意味を変更して実行に移してきた。スマート・シティにおける Sentillo システム¹²の活用、住民参加チャンネルとしてデジタル・プラットフォーム Decidim の導入、住民提案のスーパーブロック政策への反映、公営企業 BE による再エネ事業などである。

しかしその過程では多くの限界や課題があった (Rubio-Pueyo 2017:14; Subirats 2018: 95; Blanco et al. 2020: 30-32)。第一に、統治能力の問題である。BeC は少数勢力ゆえ PSC との協定を必要とした。また、BeC を率いる人びとは主に社会運動やアカデミア出身で経営や組織における経験が不足しており、行政部門との調整に時間と労力を要し、意思決定の遅さも批判された。

第二に、地方政府自身の権限と資源不足である。中央政府の一連の立法により、自治体は債務支払い優先を義務付けられているほか、例えば住宅政策に関し、賃貸料や住宅立ち退きに関する政策権限がない。

第三に、対抗勢力の強さがある。まず保守派の連合には、経済エリートや主流メディア、野党の一部が共闘しており、その世論への影響力と圧力は強力である。BeC のツーリズム抑制政策はとりわけ激しく批判された。BeC はまた、政治的に強いカタルーニャ独立支持運動とも競わなければならない。独立運動の主流派¹³は、BeC が求める政治経済社会的変容はカタルーニャの独立が達成されてはじめて可能になるとし、独立問題への態度があいまいな BeC を反動的な政治勢力とみなすナラティブを広めていた。

他方で、バルセロナでの経験には都市の変化に向けた機会と戦略も見いだされた (Blanco et al. 2020: 32-33)。第一に、市には権限のない政策分野でも、自治州や中央政府に圧力をかけることができる。住宅政策では、都市部の賃貸基準家賃の設定、賃貸最低契約期間の延長、契約更改時の賃料値上げ規制などを求めたり、Airbnb のような民泊ビジネスの多国籍企業に対しては、地元の優先課題に取り組むうえで役立つ圧力をかけたりすることもできた。

第二に、社会運動と同盟を組んだ市の動きは有効であった。新たな不動産開発と改造プロジェクトではその 30% を公共住宅に留保すると義務付けた決定は、その最たる例である。

第三に、「恐れぬ都市」などの国際的なムニシパリズムのフォーラムに積極的に参加した。これは国内外でムニシパリスト運動を盛り上げて新たな政治のテーマを創り出し、デモンストレーション効果により賛同者を増やし、急進的な政策転換の障壁に対処する助けになりうる。ローカルからグローバルまでの、マルチレベルの闘争といえる。

BeC 市政の経験は結局のところ、公共政策の変化におけるインクリメンタリズム理論や、伝統や公式非公式の規範ならびに支配的な言説やナラティブの影響が政策変化を条件づけるとする新制度論を連想させる。まず、都市の政治的伝統は重要である。バルセロナでは近隣集会や協同組合主義の伝統があり、社会運動や NGO、研究者との垣根が低く、結びつきやすい土壌がある。都市の危機に際し、ネオリベラルな処方箋以外を志向する勢力も現れる。一方で、社会運動が議会への道を歩む際の困難がある。資本主義システムの権力関係に適應するために、その政策的急進性は薄まり、既存システムのたんなる管理者となりがちである。結果として政策は経路依存となり、漸進的にしか変化しない (Blanco et al. 2020: 33-34; Feenstra and Tormey 2023: 92-93; Varo et al. 2023: 13)。

BeCに代表されるニューミュニシパリズムのコモンズ・アプローチは、萌芽段階であり、いまだ明らかでない点がある。このアプローチはコモンズの集団的な所有と経営を支持し、新自由主義とも国家主義的な「社会主義」とも異なる政治的オルタナティブをめざすとされる。しかし、コモンズや住民参加の中身、期待する政治的变化の度合いは論争的で、支持者の間で一致していないようである。

コモンズ・アプローチへの疑問や弱点として、以下が挙げられる。①拡大し複雑化した都市においても、必要な知識は普通の市民にあり参加民主主義で解決できるとの仮定、②普通の市民が自己の階級利益よりも合意形成の民主的プロセスを優先するとの仮定、③都市のラディカルな民主化のための公式イコール集会と協同組合とデジタル・プラットフォームとする決定論的思考、④自らが乗り越えるべき資本主義システムが生み出したプラットフォーム技術に依存するという矛盾である (Rondelez 2018: 15-16; Papadimitropoulos 2018: 323-325; Thompson 2021: 336, 338-339)。

コモンズ・アプローチは「都市はより広く資本主義システムの変革にとってのエントリー・ポイントである」という言い方をする。「都市における権力と富の分配を変える」ことで、「資本主義システムの解体」に貢献する力をそこに求めているのである。都市政治の民主化が目的でなく手段であるとすれば、国家に対する「都市」の新たな役割への期待と矛盾しないかという疑問もある。

加えてコモンズ・アプローチの難点に、語りのわかりにくさがある。たとえば「政治の女性化」とは、政治のやり方を共感と傾聴によるものに変えるという意味であるが、都市政策に関する選挙プログラムでこれが見出しに使われて、関係者以外にどの程度伝わったのかは疑わしい。高学歴のメンバーを中心とする新たな理論と概念的言語を構築する試み (Russell 2019: 1000-1006) や、「協同組合と集会とデジタル・プラットフォーム」といった公式に関心をもつのはどのような層であるかを考えると、こうした主張がどれだけ浸透しうるのか、社会で声を持たない集団に響くのかは疑問でもある (Thompson 2021: 333)。

だからこそ、困窮者の立場に立って活動してきたアイコンとしてアダ・クラウ市長の存在が重要であり、それがバルセロナと他の都市を分ける要素であったといえる。

終わりに

本論は、ニューミュニシパリズムの前衛都市とされたバルセロナについて、市民プラットフォーム BeC の形成プロセスとプログラムの特徴、政策実践の障壁や課題、可能性について概観してきた。

第1節では、自治再生の文脈として、スペインおよびカタルーニャの政治的伝統と、不動産とツーリズムに頼る経済における都市問題を指摘した。都市開発の「バルセロナ・モデル」とスマート・シティ戦略は、その弊害やリスクから見直しが求められるようになった。一方、エネルギー貧困や住宅立ち退きなどの社会問題が顕在化し、エネルギー貧困問題はカタルーニャの独立問題とも絡み合って政治化した。

第2節では、市民プラットフォームとしてバルサローナ・アン・クムー (BeC) の結成から市政2期までの過程をみた。15M運動ののち、運動に限界を感じた人びとは自治体の民主的変革のために議会を目指し、各地で合流体を立ち上げた。バルセロナでは BeC が2015年選挙勝利から2期の

市政で、近接性とコモンズを重視する政策に取組み、国際的なミュニシパリズム運動の場にも積極的に参画して注目された。

第3節では、住民参加とエネルギー主権に関する政策の経緯を紹介し、障壁と課題を検討した。市政1期目でスマート・シティ戦略は見直され、住民提案のためのデジタル・プラットフォームを実装し、都市開発を含む意思決定への市民参加規則が制定された。しかし2期目は、市民参加規則が司法により無効化されたのち、参加は政策的優先軸から遠のいてしまった。一方、エネルギー主権を掲げて設立した再生可能エネルギー公営企業は、EU法や国内法を含む障壁に直面し、当初の野心的な目標には程遠いが、寡占状態の電力市場における非営利事業者として事業の拡大と存在意義を模索している。

第4節では、バルセロナ市政の経験が示す教訓、コモンズ・アプローチの弱点について考察した。BeCメンバーの経験・能力不足、地方政府の権限・財源の限界、強力な対抗勢力の存在は政策推進を困難にしたが、社会運動との共闘、自治州や中央政府への働きかけ、国内外の自治体ネットワークのフォーラムへの積極的な参加は、圧力を迂回・緩和する戦略になりうる。

ニューミュニシパリズムは、ネオリベラリズムとも排外的右翼ポピュリズムとも伝統的社会民主主義とも異なる政治的なオルタナティブを志向した。BeC市政の8年間を振り返ると、1期目前半の野心的な取り組みののち、急進的な政策を進めることが全般的に難しかった。少数政権として既成政党の協力を得るほかになく、とりわけ2期目は当初からカタルーニャ社会党（PSC）との連立であり、伝統的な社会民主主義政権、管理型の自治に転化したとの批判もあった（Varo et al. 2023: 13）。これは、運動の制度への適応過程であったといえる。

コモンズ・アプローチにはコモンズを理解をはじめ、なおあいまいな点や疑問も多い。市民の知識と行動が公共善と民主的価値を実現するとの前提、資本主義システムが生み出したデジタル・プラットフォーム技術への依存、ネオリベラルな緊縮アーバニズムを志向する国家における都市の新たな役割、コモンズを基礎としたシステムを自治体政府と市場の複雑な現実統合させる方法などである。

これらの指摘にもかかわらず、BeC市政はこれまでにない光景を有権者にみせたことも事実である。限られた権限と財源のもと、過去の政権の事業計画の枠組みを継承しつつ、代議制民主主義を議会外の直接民主主義で補い、都市の社会問題に取り組んだ。コモンズ概念に住居の権利を明確に含めた点は新しい。コモンズへのアクセスを、貧困、ジェンダーやエスニシティなどによる格差やその帰結と合わせて理解し、社会問題を交差的にとらえた。また、テクノロジー主権やデータ主権を訴え、多国籍プラットフォーム企業主導のスマート・シティ戦略を方針転換し、エネルギー主権の主張のもとでエネルギーシステムとエネルギー転換プロセスを政治化させたのである。

2023年5月の統一地方選挙は、3期目を狙うクラウ市長とバルセロナ市政の行方を決するだけでなく、同年12月に予定される国政選挙の前哨戦と目されていた。争点として、オーバーツーリズムへの歯止めやスーパーブロック計画推進の是非があった。スーパーブロックは近隣住民に好評である一方、とりわけ商用車の走行には負担になるだけで肝心の交通量に減少がみられないとの批判も強く、経済界や保守派の地域ナショナリスト勢力ジュンツ・パル・カタルーニャはじめ、連立パートナーのPSCからも反対され、クラウ市長は孤立無援状態であった。バルセロナ市議会選挙の結果は、首位が前市長トリアスを担いだジュンツ（12議席）、2位がPSC（10議席）、3位がBeC（9

議席)であった。最終的にはPSCのジャウマ・コルボニがBeCと国民党(PP)の支持を得て市長に就任、クラウ市政は終焉を迎えた。

こうしてBeCによる、都市政治を「破城槌」とする変革の試みは遙か道半ばであっても、その試行は国内外の政治的オルタナティブを求める人々に政治的な想像力を遺したといえよう。今後の研究課題は、BeCが開始した政策がどの程度引き継がれ、また反故にされるのか、その行方をバルセロナ市内外の反応とともに追うことである。

注

- 1 固有名詞はカタルーニャ語読みに合わせて表記する。
- 2 水をめぐる闘いについては岸本(2020)参照。
- 3 公教育削減に対する「緑の波」、公的医療削減に対する「白い波」と呼ばれた運動が代表例である。
- 4 ロサリオ市でGirosとM26Jというふたつの都市社会運動から2013年に生まれた同党は、2015年地方選挙で市議会第三党になった。
- 5 PAHメンバーにはラテンアメリカ移民が多く、特に初期はエクアドル人が目立っていた。
- 6 世論調査では、10人中9人がPAHを支持していた(Stobart 2018: 166)。
- 7 新市民プラットフォームは当初グアニェム・バルサローナ(Guanyem Barcelona, すなわちLet's win Barcelona)の名で浸透したのち、フェイク政党の登記先行を受けて名称を変更した。
- 8 これに対し、バルセロナ市警はクラウらPAHによる「立ち退きストップ」の直接行動を違法として、新市長のもとでの職務従事に抵抗、上層部も組合も抗議行動を起こし、トップは辞任する事態になった。
- 9 エネルギーデモクラシーはドイツの気候正義運動に源があり、2012年から米国と欧州で多様なグループ、組織が気候変動の中心的なテーマとしてとりあげるようになった。皆に十分なエネルギーのアクセスを保障すること、エネルギー生産が環境汚染も人へのダメージも与えないこと、具体的には化石燃料の排除、生産手段の社会化と民主化、エネルギー消費への姿勢全体の見直しを意味する。他方、エネルギー正義の語は、英国拠点のNGOのGlobal Justice Nowがグローバル・サウスを意識して使ったという(Angel 2016)。
- 10 エネルギー主権は、農民運動ビア・カンペシーナ(La Via Campesina、「農民の道」)による食料主権の主張と同様、1990年代からラテンアメリカで使われるようになった。基本的なサービスの多国籍企業による民営化、国営企業の会社化に挑むために、特に2000年以降、エネルギー貧困、企業寡占などへの対応として世界的にこの語が広まりつつある。ただしその意味は地球の南北で異なっており、ここでは主に北側で社会運動により提案され、エネルギー貧困のうえに利益を出すエネルギー会社、再エネ政策の破壊に抗議し、分権化と市民の直接参加に焦点を当てる概念を指す(Ariza-Montobbio 2015)。いずれにしろ、自分たちに影響を与えるエネルギーの枠組みについて自律性と自己決定を認めるという点で、ポストコロニアルな、より解放的な表現といえる(Broto et al. 2018: 647-648, Angel 2016: 12)。同時に、XSEはカタルーニャの自己決定権を彷彿させる意味でもこの表現を好んで使っている(Angel 2021: 534)。
- 11 自治体の支出抑制を目的とした地方財政に関する法律(Ley 27/2013, 通称モントロ法)は、債務危機のさなかの2012年にEU・ユーロ圏や欧州中銀が提示した銀行救済の条件を実行するため、2013年PP政権下で導入された広範な財政緊縮パッケージの一環として制定された。
- 12 2012年からバルセロナ市が開発しているIoT等センサーデータのための基盤で、都市マネジメント業務の効率化を図るシステムである。
- 13 独立運動内の分裂については、中島(2019)。

参考文献

- Angel, James (2016) *Strategies of Energy Democracy*. Brussels: Rosa-Luxemburg-Stiftung, Brussels Office.
- Angel, James (2021) 'New Municipalism and the State: Remunicipalising Energy in Barcelona, from Prosaics to Process', *Antipode* 53 (2) : 524-545.
- Ariza-Montobbio, Pere (2015) 'Energy Sovereignty: Politicising an Energy Transition', EJOLT (Environmental Justice Organisation, Liabilities and Trade) <http://www.ejolt.org/wordpress/wp-content/uploads/2015/09/EJOLT-6.79-84.pdf>.
- Barcelona en Comú (2015) *Programa electoral municipales 2015*. URL:https://barcelonaencomu.cat/wp-content/uploads/2022/08/programaencomu2015_cat.pdf (最終アクセス 2023年5月3日).
- Barcelona en Comú (2019a) *Fearless Cities: A Guide to the Global Municipalist Movement*. Oxford: New Internationalist Publications.
- Barcelona en Comú (2019b) *Programa electoral municipales 2019*. URL: https://barcelonaencomu.cat/wp-content/uploads/2022/08/bcomu_programa_-1.pdf (最終アクセス 2023年5月3日).
- Blanco, Ismael, Yunails Salazar and Iolanda Bianchi (2020) 'Urban Governance and Political Change under a Radical Left Government: The Case of Barcelona', *Journal of Urban Affairs* 42 (1) : 18-38.
- Bookchin, Murray (1987) *The Rise of Urbanization and the Decline of Citizenship*. San Francisco: Sierra Club Books.
- Bria, Francesca (2019) 'Building Digital Cities from the Ground Up Based around Data Sovereignty and Participatory Democracy: The Case of Barcelona', *Monografia CIDOB* 73.
- Broto, Vanesa Castán, Idalina Baptista, Joshua Kirshner, Shaun Smith, Susana Neves Alves (2018) 'Energy Justice and Sustainability Transitions in Mozambique', *Applied Energy* 228: 645-655.
- Corporate Europe Observatory (2018, Oct. 28) 'The EU's Obstacle Course for Municipalism'. URL: <https://corporateeurope.org/en/economy-finance/2018/10/eu-obstacle-course-municipalism> (最終アクセス 2023年5月4日).
- Davis, Jonathan S. and Ismael Blanco (2017) 'Austerity Urbanism: Patterns of Neo-liberalisation and Resistance in Six Cities of Spain and the UK', *Environment and Planning* 49 (79) : 1517-1536.
- Delclós, Carlos (2015, May 26) 'Towards a New Municipal Agenda in Spain', *OpenDemocracy*. URL: opendemocracy.net/can-europe-make-it/carlos-declós/towards-new-municipal-agenda-in-spain.
- Desvallées, Lise, Olivier Coutard and Jonathan Rutherford (2020) 'The Politics of Domestic Energy Vulnerability in the Barcelona Region, between Deconfinement and Reconfinement', *Geoforum* 116: 201-210.
- Feenstra, Ramón A. and Simon Tormey (2023) 'From Social Mobilisation to Institutional Politics: Reflecting on the Impact of Municipalism in Madrid and Barcelona', *Social Movement Studies*. 22 (1) : 80-98.
- Harvey, David (2012) *Rebel Cities: From the Right to the City to the Urban Revolution*. London: Verso. デヴィッド・ハーヴェイ (著)、森田成也・大屋定晴・中村好孝・新井大輔 (訳) (2013) 『反乱する都市—資本のアーバナイゼーションと都市の再創造』作品社。
- Lefevbre, Henri (1968) *Le droit a la ville*. Paris: Anthropos. アンリ・ルフェーヴル (著)、森本和夫 (訳) (1968 = 2011) 『都市への権利』筑摩書房。
- Ortega, Elisenda (2022) 'Balance de las políticas de participación ciudadana en Barcelona', *Crítica Urbana*, núm. 24, Junio 2022: 33-38.
- Papadimitropoulos, Vangelis (2018) 'Reflections on the Contradictions of the Commons', *Review of Radical Political Economics* 50 (2) : 317-331.

- Rondelez, Pieter (2021) 'Assessing the Municipalist Experience', *AFPP 2021, Alternative Futures & Popular Protest, Proceedings*. <http://hdl.handle.net/1854/LU-8710913>.
- Roth, Laura (2019, Jan 2) 'Which Municipalism? Let's be Choosy', *OpenDemocracy*.
URL: <https://www.opendemocracy.net/en/can-europe-make-it/which-municipalism-lets-be-choosy/> (最終アクセス 2023年5月29日).
- Rubio-Pueyo, Vicente (2017) *Municipalism in Spain: From Barcelona to Madrid, and Beyond*. New York: Rosa Luxemburg Stiftung, New York Office.
- Russell, Bertie (2019) 'Beyond the Local Trap: New Municipalism and the Rise of the Fearless Cities', *Antipode* 51 (3): 989-1010.
- Stobart, Luke (2018) 'The Commons: Experiment in Barcelona', in Erkin Erdoğan, Nuran Yüce, Özdeş Özbay (eds.) *The Politics of the Commons: From Theory to Struggle*. Istanbul: Sivil ve Ekolojik Haklar Derneği.
- Subirats, Joan (2018) '¿Repartir desde las ciudades? El nuevo municipalismo como antídoto a la Europa de la austeridad y de los estados bloqueados', en Pedro Ibarra Güell et al. (eds.) *Nuevos movimientos sociales: de la calle a los Ayuntamientos*. Barcelona: Icaria.
- Thompson, Mathew (2020) 'What's So New About New Municipalism?', *Progress in Human Geography* 45 (2): 317-342.
- Trillas, Ariadna (2021) 'A First Step towards Energy Sovereignty', *Barcelona Metropolis* N118.
- Varo, Anaïs, David Hamou, Ana Méndez de Andrés, Eurne Bagué, Marco Aparicio Wilhelmi (2023) 'Commoning Urban Infrastructures: Lessons from Energy, Water and Housing Commons in Barcelona', *Journal of Urban Affairs*. <https://doi.org/10.1080/07352166.2023.2190025>. Published online.
- XSE (Xarxa per la Sobirania Energètica) (2014) 'Defining Energy Sovereignty', *Ecologista*, n. 81.
- 岡部明子 (2005) 「都市再生『バルセロナ・モデル』の検証」、福川裕一・矢作弘・岡部明子『持続可能な都市—欧米の試みから何を学ぶか』岩波書店。
- 岸本聡子 (2020) 『水道、再び公営化！欧州・水の闘いから日本が学ぶこと』集英社。
- 岸本聡子 (2023) 『地域主権という希望—欧州から杉並へ、恐れぬ自治体の挑戦』大槻書店。
- 中島晶子 (2019) 「カタルーニャ独立の賭け—『手の届くユートピア』にみる分裂」、大曾根寛・森田慎二郎・金川めぐみ・小西啓文 (編) 『福祉社会へのアプローチ 久塚純一先生古稀祝賀 [下巻]』成文堂。
- 山本隆・山本恵子・八木橋慶一 (2022) 『ニューミュニシパリズム—グローバル資本主義を地域から変革する新しい民主主義』明石書店。

Challenges in the Municipal Governance of Barcelona, Spain: From Citizen Participation and Energy Sovereignty

Akiko NAKAJIMA

Abstract

In the movement to revitalize the municipal autonomy, known as New Municipalism, Barcelona has been seen as a vanguard city by those interested in the movement. This is because, since the victory in the 2015 local elections until losing the 2023 local elections, the civic platform Barcelona en Comú (BeC), a confluence of social movements, had taken charge of the city council, aiming for radical political and economic change in the city with an emphasis on proximity and the commons. Their commons approach faced diverse barriers and limitations in the actual policy process: EU and national legislation, administrative culture, governance capacity, local government powers and financial resources, and pressure from conservative forces. On the other hand, the collaboration between social movements and municipal institutions to reach out to the state and the autonomous community of Catalonia, and their active participation in international municipal networks to disseminate their messages, showed the potential for change. The members of the BeC were oriented towards an alternative that differed neither from neoliberalism nor traditional social democracy, although some ambiguities and contradictions in their logic can be pointed out. Nevertheless, the experience of the Barcelona municipal governance left a legacy of political imagination for voters and observers at home and abroad.

Keywords

New Municipalism, Barcelona, commons, citizen participation, energy sovereignty